**【テーマ2】　府立高校の教育力を向上させます**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **◆グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。**  **◆キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。**  **◆計画的な施設整備やICT環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。**  **◆府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平な入学者選抜制度とします。**  **◆各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■高校における英語力の養成**  ＊英語教育推進事業（広がる英語教育推進プロジェクト）  ・府立高校の生徒すべてが４技能をバランスよく身につけることをめざし、「イングリッシュキャンプ」、「海外研修支援」、「大阪府教育庁主催海外研修」、「海外の大学生との交流」等、生徒の目標に応じた支援を行います。  ・府立高校全校において、スピーキングテストを実施します。  ・「英語教育推進中核教員研修」や「課題に応じた指導法に関する研修」を実施し、教員の指導力向上を図ります。  **■グローバルリーダーズハイスクール**(\*2)**の充実**  ＊グローバルリーダーズハイスクール支援事業  ・10校による合同発表会や海外研修、および各校の取組みへの支援を行います。  〈スケジュール〉  ４月　グローバルリーダーズハイスクール連絡協議会  ６月　グローバルリーダーズハイスクール評価審議会  　10～12月　評価審議委員による学校訪問  ２月　10校合同発表会  ２月頃　評価審議委員による校長ヒアリング  **■実業高校の充実**  ・工科高校・農業高校を対象に企業や大学等との連携により、技術・技能研修の推進を図るための支援を行います。  ・工科高校の広報活動として、新たに、中学生やその保護者に対して直接学校の魅力を伝える取組みを行います。また、女子向けの実習体験、中学校の教科「技術・家庭」の技術分野と連携した授業などを実施します。  **■エンパワメントスクール**(\*3)**の充実**  ・エンパワメントスクールにおいて、「学び直し」や「正解が1つでない問題を考える授業」、「体験型の授業」を重視したカリキュラムを編成し、教育内容の充実を図るとともに、教育効果を一層高めるため無線LAN環境や実習室等を整備します。また、生徒の進路実現を支援するキャリア教育コーディネーターや生活面での課題を抱える生徒をサポートするスクールソーシャルワーカー(\*4)を活用します。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  〈生徒の英語力向上〉  ・CEFR(\*1) A2レベル相当以上を達成した高校３年生の割合を42.0%にします。  （参考）平成30年度　　　40.4%  （参考　令和５年度目標）50.0%  〈英語教員の英語力・指導力向上〉  ・授業の発話の半分以上を英語で行っている教員の割合を36.0%にします。  （参考）平成30年度　　 34.8%  （参考　令和５年度目標）52.0%  ・授業の半分以上の時間、生徒の英語による言語活動を行っている教員の割合を50.0%にします。  （参考）平成29年度　　 45.4%  （参考　令和５年度目標）70.0％  ◇活動指標（アウトプット）  ・平成30年度の各校の取組みや実績について、外部有識者による評価審議会を開催し、５段階で総合評価を行います。  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・現役での国公立大学進学率を向上させます。  　　（参考）平成30年度　40.9％  ・国際科学オリンピックなど、国際大会（コンクール、コンテストなど）への出場者数3名以上をめざします。  （参考）平成30年度 　６名  ◇活動指標（アウトプット）  ・企業や大学等との連携による技術・技能研修等の成果について、好事例を共有し、実業教育の改善・充実を図ります。  ・モデル校１校において以下の内容に取り組みます。  中学生や保護者への直接説明会の実施（中学校30校）  （参考）  中学校からの依頼により、中学校３年生を対象として  実施  　　　平成27年度～平成30年度の平均　　９校  女子中学生向けの実習体験等実施　３回  出前授業、中学校の教科「技術・家庭」の技術分野と連携した工科教員によるスペシャル授業の実施  （中学校８校）  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・進路決定率、学校生活満足度の向上を図ります。  ・欠席者数、遅刻者数の減少をめざします。  　（参考）　令和４年度目標  　　　進路決定率　　　　 　各校95％以上  平成30年度 84.3％  　　　欠席者数減少率　　　各校平均60％以上  平成30年度 46.7％  遅刻者数減少率　　　各校平均60％以上  平成30年度 58.7％  　 学校生活満足度　　　各校80％以上  平成30年度　66.1％ | ○高校における英語力の養成  ・イングリッシュキャンプ　府立108名、私立26名参加  ・海外研修支援　支援予定校30校（23校実施済）  ・大阪府教育庁主催海外研修　11校31名参加  ・英語教育推進中核教員研修　56校57名受講  ・課題に応じた指導法に関する研修　延べ162名受講  ○グローバルリーダーズハイスクールの充実  ・５名の外部有識者からなる評価審議会を開催し、各  校の取組みと実績について、平成30年度の評価を実施（６月）。  ・7～8月に海外研修を実施。合同発表会を実施（2月）。  ○実業高校の充実  ・「企業等連携による実践的技能力育成事業」を各校  が活用し、企業で活躍する技術者や、大学から高度な  技術や技能の支援を受けた。また、その成果等につい  て、好事例を共有し、実業教育の改善・充実を図った。  【工科高校の取組み】  ・大学と連携した教員研修の実施  府立工科高校教員向けPBL研修 10回(計画6回)  改編対象校　教員向け研修 ２回(計画3回)  全国の工科・工業高校教員向けの４日間の夏期PBL研修に府立教諭等８名を派遣  ・布施工科高校をモデル校として説明会等を15回実施  した。（以下内訳）  中学校を会場にした中学生・保護者説明会５校５回  出前授業の実施 ５校５回  スペシャル授業　中学校３校３回  女子中学生向け体験実習２回  ○エンパワメントスクールの充実  ・１年次を対象に実施している５教科の「学び直し授業」や「正解が１つでない問題を考える授業」の充実を図るため、授業力向上を目的とした連絡会や研修会を実施。また、キャリア教育コーディネーター（CC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）の効果的な活用を図るため、CCやSSWを対象とした定期的な連絡会等を実施。  ５教科担当者連絡会　10回  エンパワメントタイム　ファシリテータースキルアップ研修  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４回  　 SSWスーパーバイザー情報交換会　６回  　 SSWスーパーバイザーによる事例相談会　５回  　 生徒支援連絡協議会　２回 |
|  |
| **生徒の自立を支える教育の充実** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■キャリア教育の推進**  ＊職業教育推進事業  ・専門学校のノウハウを活用し、職業教育テキストを作成して授業等で使用することにより、府立・私立高校生の職業観の育成を図ります。  は、公私双方を対象とする取組み  ＊「進路保障」機能強化の検討  ・府立高校における卒業後の「進路保障」機能の強化を図るため、課題を抱える生徒の多様化、障がいのある生徒や外国籍の生徒の増加に対応したキャリア教育の充実について検討します。  **■中退防止対策の推進**  ・中退率の高い30校に中退防止コーディネーター(\*5)を配置し、中高連携の推進や校内組織体制づくりを進めます。  ・全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取組みを発信します。  ＊課題を抱える生徒フォローアップ事業  ・様々な課題を抱える生徒が多い府立高校（定時制、通信制課程）16校にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校への定着を図ります。  ・民間支援団体と連携して14校の高校に居場所を設け、課題を抱える生徒を早期発見するとともに、学校が必要とする外部人材を活用し、関係機関につなぐことにより、生徒のフォローアップを行います。 | ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・就職内定率の向上を図ります。  （参考）平成31年3月末就職内定率  （府立高校全日制・定時制）　94.3％  ◇活動指標（アウトプット）  ・令和２年度からの事業実施へ向け、令和元年度前半までに展開方策をとりまとめます。  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・府立高校（全日制の課程）の中退率を1.3％以下にすることをめざします。  （参考）平成30年度　 　　1.2％  　 過去5年間の平均　 1.4％  過去5年間のうちの最小値　 1.2％  ・定時制課程の高校の平均中退率を11.4％、通信制課  程の高校の中退率を6.3%にすることをめざします。  　　　（参考）平成30年度　　　定時制課程　　13.4%  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　通信制課程　　13.2%  ・居場所を設けている高校の平均中退率を4.2％にすることをめざします。  　　　（参考）平成30年度　　5.2%  ・対象校の学校満足度の上昇（学校教育自己診断）を  めざします。  （参考）平成30年度　　68.8% | ○キャリア教育の推進  ＊職業教育推進事業  ・キャリア教育成果発表会やキャリア教育セミナーを開催し、専門学校の教育成果の報告や高等専修学校のキャリア教育の事例発表等を行った。  ・職業教育テキストを府立高校15校に配布した。  ＊「進路保障」機能強化の検討  ・教育委員をメンバーに含めた検討会議を４回開催する  とともに、教育委員会会議（８月）において意見聴取  を行った上で、キャリア教育の充実等、進路保障機能  の強化に向けた取組み方針を取りまとめた。この方針を  基に令和２年度から以下の事業に取り組む予定。  　・キャリア教育ロードマップ作成実践事例の提供  　・複数の言語に対応した進路選択の教材作成。  　・モデル校（１校）における定着支援の実施、  　　就職後の状況分析。  ○中退防止対策の推進  ・中退防止コーディネーターを配置している30校で、校内  組織や指導体制に関する数値⽬標を設定。年度末の  達成状況を確認予定。  ・中退防止フォーラムを12月に開催し、実践事例等を共  有し、中退の未然防止の推進を図った。  ＊課題を抱える生徒フォローアップ事業  効果的な生徒支援を図るため、教育庁、学校の担当者  や民間支援団体の研修会を４回実施。また、連絡協議  会を６回開催した。  ・様々な事例に適切に対応することができるようSSWを対象にした研修を実施するとともに、スーパーバイザーから直接助言を得られる体制を整えた。 |
| **活力ある学校づくりをめざした府立高校の再編整備** | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■府立高校の再編整備の計画的な推進**  ＊府立高等学校再編整備事業  ・令和２年度の改編に向け、施設・設備の整備、学習内容等の検討を行うプロジェクトチームの運営、中学生等へのPRを行います。  ・工科高校9校のさらなる魅力づくりを進めるため、令和３年度  改編校の決定を行います。  ・国際関係学科3科（国際教養科・国際文化科・国際科（グローバル科））を国際文化科とグローバル科の２科に改編し、これまでの取組みを発展・深化させるため、令和３年度改編校の決定を行います。  ・府立高校における教育環境の向上と教育内容の充実と併せて、効果的・効率的に教育活動を行う観点から適正な規模を維持しながら適正な配置を進めます。 | ◇活動指標（アウトプット）  ・令和２年度の改編に向けた準備を進めます。  勝山高校、桃谷高校多部制単位制Ⅰ部・Ⅱ部を統合整備し、多部制単位制高校として開校します。  工科高校3校（今宮、藤井寺、佐野）について、1学年6学級35人編制とし、PBL(\*6)導入などの教育内容の充実を図る改編を行います。  ・工科高校及び国際関係学科の令和３年度改編校を11月の教育委員会会議で決定し、順次改編手続きを進めます。  ・再編整備計画に沿って、募集停止の対象校の検討を行います。  （参考）平成30年度　　募集停止　1校  （令和２年度入学者募集時） | ○府立高校の再編整備の計画的な推進  ・令和２年度選抜時から改編する学校について「大阪府公立高校進学フェア2020」（7月）などの機会を活用して中学生等へのPRに努めた。また、改編に向け、施設・設備の整備、プロジェクトチームの運営等の様々な準備作業を進めた。  ・教育委員会会議で、令和３年度から改編する学校を決定し、公表した（11月）。  改編する工科高校  茨木工科高校、西野田工科高校、城東工科高校  改編する国際関係学科  ＜国際文化科への改編＞  　　 旭高校、枚方高校、花園高校、長野高校、  佐野高校、千里高校、住吉高校、泉北高校  ＜グローバル科への改編＞  　 　箕面高校、和泉高校  ・募集停止の対象校の検討を行った結果、令和元年度　　　は対象校なしとした。 |